



来週の投資戦略 (3/2-6)

イラン攻撃で

2026年3月1日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 3月2日、日銀の氷見野副総裁発言 — 利上げ路線継続か、慎重か？
- 3月5-11日、中国全人代 — 科学技術の「自立自強」、「AI Plus」など？
- 3月6日、2月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+6.0万人？

株式市場見通し

先週は水曜日にわが国の株式市場が大きく上げた。日銀の審議委員候補が二人発表され、どちらも学者でいわゆるリフレ派に属するので、現在の利上げ継続速度が遅くなるとの見方が強まったためだ。金融株と電力・ガス株以外が上昇した。ただ、日銀審議委員は衆参両院の承認が必要。来週月曜日に日銀の氷見野副総裁の発言があり、これまでの利上げ路線継続の内容になるか、あるいは最近の弱い経済指標と落ち着いた物価でトーンが変わるか。選挙直後の高市・植田会談で植田総裁が要請はなかったと短く答えたが、高市氏が早期の利上げに難色を示したと一部で伝えた。

この2週間わが国の経済指標は事前のエコノミスト予想を大きく下回った。10-12月の実質GDP成長率が前期比+0.1%と予想の+0.4%を大幅に下回った。個人消費支出の伸びが弱く、食料品の物価高で国民が生活防衛に回っていることを示した。1月の鉱工業生産指数が前月比+2.2%と予想の+5.6%を大幅に下回った。自動車の大幅な生産増を期待していたようだった。毎週エコノミストの予想集計値を記述しているが、ずいぶん高い予想だとは思っていた。現政権に期待して高めの数値になっているのか、あるいは低い予測値を出せない雰囲気なのか。

さて、本レポート執筆中にイスラエルがイランを攻撃、イランが反撃したとの一報が入った。その後ホルムズ海峡の運航停止という発信もあった。それが正しければ、来週の市場は全く予断を許さない。先週金曜日の米国市場は米国のイラン攻撃を懸念して下落した。わが国の株式市場は先週引けるまで楽観ムードが漂っていたので、そのムードが一変するような展開になりそうだ。先週末の原油の先物価格(WTI)が昨年8月以来1バーレル67米ドル台となったが、そこから飛び跳ねるのは間違いなく、わが国経済への影響が懸念される。高市首相の夜の記者会見は緊迫を伝えていた。なお、2月第3週は外国人も個人も現物市場で同額の54百億円買い越した点も珍しかった。売り越しは年金基金で、株式比率が高くなったためと考えられる。

最後に、来週の米国経済指標は、月曜日に2月のISM製造業景気指数(予想は51.7に低下)、水曜日に2月のADP雇用統計(予想は前月比+4.2万人)、2月のISM非製造業景気指数(予想は横ばいの53.8)、そして金曜日に2月の雇用統計。非農業部門雇用者数が前月比+6.0万人、失業率が4.3%、平均時給が前年比+3.7%と予想されている。これらの数字通りであれば、市場への影響はないだろう。水曜日に米アップルのイベントが開催される。AIに出遅れたのであまり話題にならないが、何か出るか。

KPAの投資戦略

| ロング (買い) | ショート (売り) |
|---------------|---------------|
| 好財務の割安株、来期増益株 | 高PB低位株、高PE新興株 |

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.